

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 英俊
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号
【電話番号】	03（5784）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 畑中 英昭
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区南平台町16番17号 渋谷ガーデンタワー
【電話番号】	03（5784）2111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 畑中 英昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社グループにおけるライセンス許諾の長期分割回収による売上計上の会計処理は、前期より代金回収の都度、計上する方針としています。

今般、2020年3月期決算の作業過程におきまして、一部の子会社で過年度に長期分割回収のライセンス許諾売上を誤って一括計上している案件が判明いたしましたため、必要な修正を行うとともに重要性の観点から修正を行わなかった事項を含めて、過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表を訂正することいたしました。

この訂正により、当社が2019年11月13日に提出いたしました第32期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、三優監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しています。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

四半期レビュー報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しています。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しています。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第31期 第2四半期 連結累計期間	第32期 第2四半期 連結累計期間	第31期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	18,041	27,772	50,755
経常損失(△)	(百万円)	△4,062	△2,534	△1,864
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△3,251	△2,756	△614
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△2,849	△3,253	△704
純資産額	(百万円)	32,493	31,056	34,638
総資産額	(百万円)	61,346	55,334	67,450
1株当たり四半期(当期) 純損失(△)	(円)	△97.98	△83.08	△18.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	52.1	55.4	50.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,177	△2,361	2,178
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,652	1,715	3,217
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△531	△4,935	△962
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,318	23,226	28,807

回次		第31期 第2四半期 連結会計期間	第32期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期 純損失(△)	(円)	△8.87	△64.77

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の状況

① 経営成績に関する説明

パチンコ・パチスロ市場では、メーカー各社による新規則機^{*}の開発と市場への投入が進められています。適度な消費金額の枠内で多様かつ斬新なゲーム性が味わえる新規則機は、ホールならびにファンから「安心して楽しめるパチンコ・パチスロ」と一定の評価を得ており、市場活性化への期待も高まっています。

このような市場環境の中、当社グループは、これまでにホールに導入されたすべての新規則機のマーケティング分析をユーザー視点から行い、すべての商品をユーザーが楽しめる魅力的な商品としてホールに導入出来るよう、ブラッシュアップしています。

【当上半期(第2四半期連結累計期間)の業績について】

パチンコ・パチスロ流通サービス事業においては、第2四半期は22,600台を販売し、第1四半期の41,900台とあわせて計64,500台(前年同期比50.1%増)を売上計上しました。また、遊技機の設置・点検事業は売上高144百万円(前年同期比約2.4倍増)、WEB広告事業は売上高400百万円(同約3.2倍増)とそれぞれ伸ばしました。パチンコ・パチスロ開発部門では、次期以降の開発案件の受注を順調に獲得しています。

その他のカンパニーにおいては、円谷プロダクションは、大型映画作品『シン・ウルトラマン』の制作をはじめ、映画の収益化とライセンス収益の拡大等、様々な施策を進めています。映像制作事業のデジタル・フロンティアは、アニメ、ゲーム、パチンコ・パチスロ等の映像制作の受注により、業績は順調に推移しています。

以上の結果、当上半期における連結業績は、売上高27,772百万円(前年同期比53.9%増)、営業損失2,750百万円(同1,156百万円の改善)、経常損失2,534百万円(同1,527百万円の改善)、親会社株主に帰属する四半期純損失2,756百万円(同494百万円の改善)となりました。

② 連結業績予想に関する説明

通期連結業績予想は足元の状況を含めて計画通りに進捗しており、2019年5月15日に「2019年3月期決算短信」で公表した内容に変更はありません。

【2020年3月期 下半期の進捗状況について】

パチンコ・パチスロ流通サービス事業においては、すでに主力タイトルである『新世紀エヴァンゲリオン ～シト、新生～』をはじめ、『パチスロ サラリーマン金太郎～MAX～』、『カードバトルパチスロ ガンダム クロスオーバー』、『ayumi hamasaki ～LIVE in CASINO～』等、複数のパチンコ・パチスロ機の販売を開始しており、第4四半期販売予定機種も市場への投入準備が順調に進んでいます。

円谷プロダクションにおいては、国内外での事業拡大を推進しています。当期は、NETFLIX等での3DCGアニメ『ULTRAMAN』の配信とシーズン2制作ならびにマーチャンダイジング、ライセンスビジネスが、概ね予定通りに進捗しています。

その他のカンパニーも業績は順調であり、当期の事業は計画通りに推移しています。

※2018年2月1日施行「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」に基づいた遊技機

(2) 財政状態の状況

(資産)

流動資産は、40,718百万円と前連結会計年度末比6,667百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少、売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、5,178百万円と前連結会計年度末比986百万円の減少となりました。これは主に工具、器具及び備品の減少によるものです。

無形固定資産は、3,009百万円と前連結会計年度末比161百万円の減少となりました。これは主にのれんの減少によるものです。

投資その他の資産は、6,427百万円と前連結会計年度末比4,300百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券の減少によるものです。

以上の結果、資産の部は55,334百万円と前連結会計年度末比12,115百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、16,295百万円と前連結会計年度末比5,178百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少、短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、7,982百万円と前連結会計年度末比3,354百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の減少によるものです。

以上の結果、負債の部は24,278百万円と前連結会計年度末比8,533百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、31,056百万円と前連結会計年度末比3,581百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,581百万円減少し、23,226百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2,361百万円（前年同期は4,177百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失2,744百万円、仕入債務の減少3,080百万円、売上債権の減少1,930百万円、減価償却費726百万円、のれん償却額279百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,715百万円（前年同期は1,652百万円の収入）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入3,519百万円、固定資産の取得による支出1,621百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4,935百万円（前年同期は531百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出3,324百万円、短期借入金の減少1,496百万円、配当金の支払331百万円などによるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,800,000
計	138,800,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,700,000	34,700,000	東京証券取引所 市場第一部	株主として権利内容に制限のない標準となる株式です。単元株式数は100株です。
計	34,700,000	34,700,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	34,700,000	—	7,948	—	7,994

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本 英俊	東京都世田谷区	8,875,000	26.75
株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷3丁目29番14号	4,475,000	13.49
山本 剛史	東京都世田谷区	3,612,800	10.89
有限会社ミント	東京都港区元麻布3丁目2番19号	1,600,000	4.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	828,000	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	631,500	1.90
栢森 将豪	愛知県春日井市	500,000	1.51
栢森 綾音	愛知県春日井市	500,000	1.51
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	348,636	1.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RENVI01 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	342,900	1.03
計	—	21,713,836	65.44

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、全て信託業務に係る株式数です。
 2 上記のほか、当社所有の自己株式1,516,300株があります。
 3 2019年7月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、日本バリュー・インベスターズ株式会社が2019年7月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
日本バリュー・インベスターズ株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番1号	1,627,200	4.90

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,516,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,179,100	331,791	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 4,600	—	—
発行済株式総数	34,700,000	—	—
総株主の議決権	—	331,791	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区南平台町16番17号	1,516,300	—	1,516,300	4.37
計	—	1,516,300	—	1,516,300	4.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,907	23,326
受取手形及び売掛金	※2 6,157	5,795
電子記録債権	※2 1,070	97
商品及び製品	750	545
仕掛品	5,130	5,440
原材料及び貯蔵品	2,229	2,273
その他	3,247	3,365
貸倒引当金	△108	△126
流動資産合計	47,385	40,718
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,676	1,644
その他	4,488	3,534
有形固定資産合計	6,165	5,178
無形固定資産		
のれん	2,715	2,435
その他	455	574
無形固定資産合計	3,170	3,009
投資その他の資産		
投資有価証券	5,785	1,460
長期貸付金	1,738	1,722
その他	4,893	4,919
貸倒引当金	△1,689	△1,673
投資その他の資産合計	10,728	6,427
固定資産合計	20,064	14,616
資産合計	67,450	55,334
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,160	4,966
短期借入金	5,960	4,464
1年内返済予定の長期借入金	2,580	2,663
未払法人税等	120	75
賞与引当金	249	259
役員賞与引当金	10	4
その他	4,391	3,861
流動負債合計	21,474	16,295
固定負債		
長期借入金	6,847	3,689
退職給付に係る負債	628	642
資産除去債務	903	882
その他	2,957	2,767
固定負債合計	11,337	7,982
負債合計	32,811	24,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,579	7,579
利益剰余金	19,904	16,815
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	33,610	30,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	598	87
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整累計額	23	24
その他の包括利益累計額合計	622	112
非支配株主持分	404	421
純資産合計	34,638	31,056
負債純資産合計	67,450	55,334

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	18,041	27,772
売上原価	14,189	23,620
売上総利益	3,852	4,151
販売費及び一般管理費	※ 7,759	※ 6,902
営業損失(△)	△3,906	△2,750
営業外収益		
受取利息	52	14
受取配当金	78	79
仕入割引	37	107
持分法による投資利益	—	42
出資分配金	85	11
その他	68	56
営業外収益合計	323	313
営業外費用		
支払利息	39	34
持分法による投資損失	421	—
出資金償却	1	—
資金調達費用	1	23
その他	14	39
営業外費用合計	478	97
経常損失(△)	△4,062	△2,534
特別利益		
固定資産売却益	18	16
投資有価証券売却益	361	—
関係会社株式売却益	1,400	—
関係会社清算益	—	17
その他	9	—
特別利益合計	1,790	34
特別損失		
固定資産除却損	38	0
減損損失	315	—
投資有価証券売却損	—	212
事業再編損	386	—
訴訟関連損失	63	30
その他	59	1
特別損失合計	863	244
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,135	△2,744
法人税等	100	△0
四半期純損失(△)	△3,236	△2,744
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	12
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,251	△2,756

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純損失(△)	△3,236	△2,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	△511
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	21	1
その他の包括利益合計	386	△509
四半期包括利益	△2,849	△3,253
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,867	△3,270
非支配株主に係る四半期包括利益	17	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△3,135	△2,744
減価償却費	527	726
減損損失	315	—
のれん償却額	155	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	15
受取利息及び受取配当金	△130	△94
持分法による投資損益 (△は益)	421	△42
支払利息	39	34
売上債権の増減額 (△は増加)	3,042	1,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,286	△149
商品化権前渡金の増減額 (△は増加)	△84	△153
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,610	△3,080
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,348	—
その他	966	881
小計	△4,650	△2,390
利息及び配当金の受取額	132	94
利息の支払額	△39	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	381	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,177	△2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△145	△1,413
有形固定資産の売却による収入	117	48
無形固定資産の取得による支出	△66	△207
投資有価証券の償還による収入	—	200
投資有価証券の売却による収入	528	3,519
関係会社株式の取得による支出	—	△10
関係会社株式の売却による収入	1,800	1
貸付けによる支出	△140	—
貸付金の回収による収入	24	24
その他	△465	△446
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,652	1,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	938	△1,496
長期借入れによる収入	—	250
長期借入金の返済による支出	△1,290	△3,324
配当金の支払額	△168	△331
その他	△11	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△531	△4,935
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,055	△5,581
現金及び現金同等物の期首残高	24,373	28,807
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,318	※ 23,226

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
株式会社ガイア	9百万円	189百万円
株式会社善都	－百万円	31百万円
株式会社一六商事東日本	6百万円	29百万円
株式会社ザシティ	51百万円	27百万円
株式会社ミカドグローバル	0百万円	20百万円
株式会社オオジマ	－百万円	19百万円
王蔵株式会社	5百万円	15百万円
株式会社東横商事	12百万円	15百万円
有限会社瑞穂栄商事	0百万円	13百万円
株式会社アミューズ	－百万円	13百万円
その他	254百万円	389百万円
計	341百万円	765百万円

※2. 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	457百万円	－百万円
電子記録債権	640百万円	－百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
広告宣伝費	425百万円	483百万円
給与手当	2,621百万円	2,249百万円
賞与引当金繰入額	104百万円	124百万円
退職給付費用	69百万円	37百万円
役員賞与引当金繰入額	3百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	△4百万円	15百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	21,418百万円	23,326百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△100百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	21,318百万円	23,226百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	165	5	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	331	10	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△97円98銭	△83円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△3,251	△2,756
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△3,251	△2,756
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,700	33,183,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して2019年11月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。